



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 一久  
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)江口 真司 (TEL) (03)5767-9731  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	16,199	0.4	2,716	4.6	2,642	2.5	1,619	2.0
24年12月期	16,139	6.5	2,598	20.8	2,579	19.1	1,588	117.8
(注) 包括利益	25年12月期 1,908百万円 (10.2%)		24年12月期 1,731百万円 (168.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	5.66	—	3.1	3.8	16.8
24年12月期	5.55	—	3.1	4.2	16.1
(参考) 持分法投資損益	25年12月期 一百万円		24年12月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	75,865	52,685	69.4	184.32
24年12月期	63,631	51,670	81.2	180.72
(参考) 自己資本	25年12月期 52,685百万円		24年12月期 51,670百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	4,619	△16,010	10,218	4,854
24年12月期	6,040	△7,761	3,096	6,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12期	—	1.50	—	1.50	3.00	857	54.1	1.7
25年12期	—	1.50	—	1.50	3.00	857	53.0	1.6
26年12月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00			

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,274	8.6	535	△6.3	511	△12.6	176	△52.5	0.62
通期	17,465	7.8	3,321	22.3	3,261	23.4	1,646	1.7	5.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	287,648,547 株	24年12月期	287,648,547 株
② 期末自己株式数	25年12月期	1,815,952 株	24年12月期	1,730,094 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	285,876,351 株	24年12月期	285,942,047 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	13,985	0.2	1,994	3.9	1,943	1.4	1,210	6.7
24年12月期	13,955	4.4	1,920	△1.7	1,916	△2.4	1,135	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	4.24	—
24年12月期	3.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	67,474	45,868	68.0	160.47
24年12月期	55,688	45,272	81.3	158.34

(参考) 自己資本 25年12月期 45,868百万円 24年12月期 45,272百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページから4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19
(1) 役員の変動 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済に不安定要因があるものの、政府の経済政策の効果のほか、一部に消費税増税を前に駆け込み需要がみられたことなどから企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループが関連する業界におきましては、個人消費の消費者マインドの改善により、緩やかながら回復の兆しがみられたものの、消費支出の大幅な改善にまでは至らず、引き続き厳しい環境下におかれましては。

この間、当社グループは、グループ全体の収益構造を見直し、安定した経営基盤の確立と成長の維持を目指して、2月に中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を策定し、将来を見据えた事業拡大と収益力の強化に全力を傾注いたしました。初年度となる平成25年は、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）の新システム構築に向けて作業を進めたほか、新たな倉庫事業用資産を取得し、当社グループによる運営を開始するなど計画を着実に推し進めました。

また、宮城県石巻市のスイミングスクール「スポーツアカデミー石巻」における復興支援事業を継続して実施したほか、東京2020オリンピック・パラリンピック招致支援募金に協力するなど、社会貢献活動にも取り組みながら、企業価値のさらなる向上に努めました。

その結果、第90期連結会計年度の業績につきましては、売上高は161億9千9百万円（前期比0.4%増）、営業利益は27億1千6百万円（同4.6%増）、経常利益は26億4千2百万円（同2.5%増）となり、当期純利益は16億1千9百万円で、前期に比べて2.0%の増益となりました。

#### ②事業別の概況

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

（注）当連結会計年度より中期経営計画の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更と併せて、伊勢崎スイミングの売上等につきましては、従来の「オートレース施設事業」から「遊園地事業」に区分を変更して計上しております。

なお、前期比較は、新たなセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

#### [公営競技事業]

大井競馬は103日開催され、前期と比べ開催日数は1日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売が計165日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が624レース実施されたほか、中央競馬と地方競馬の相互発売が拡大され、4月より大井競馬場及びひたちなか場外発売所においても「J-PLACE大井」、「J-PLACEひたちなか」の名称で中央競馬の勝馬投票券の発売が開始されました。

この間、当社は、大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、映像モニターの改修など施設の環境整備を実施したほか、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）のさらなる利便性向上と機能強化を図るため、平成26年2月の稼働を目途に新在宅投票システムの構築作業を進めました。

さらに、ファンの皆様に喜ばれる安全で快適な競馬場を目指して、スタンドの建替えを含めた大井競馬場施設のリニューアル計画の実施を決定し、スタンド設計をはじめとした具体的なプランの策定に着手いたしました。

このほか、競馬主催者ほか関係団体と連携し、競馬場施設を利用したマラソンイベント「第1回競馬RUN in 大井競馬場」をはじめとした非開催日のイベントを実施するなど、施設の有効活用にも取り組みました。

なお、これまで各主催者及び関係団体と共に整備を進めてまいりました地方競馬共同トータリゼータシステム(投票券発売等システム)の構築事業につきましては、3月をもってすべての作業を完了いたしました。

伊勢崎オートレースは75日開催され、前期と比べ開催日数は17日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売が延べ312日実施されました。

この間、当社は、伊勢崎オートレース場において、より臨場感のある映像や詳細なレース情報を提供するため、大型映像装置を新設して8月より運用を開始するなど、来場者増加策の推進に努力したほか、「SG第45回日本選手権オートレース」などの開催に合わせ、主催者及び関係団体と連携して各種イベントを実施し、新規ファンの獲得にも取り組みました。

さらに、競馬とオートレースの相乗効果による場内の活性化を目指し、当社が運営事務を受託して4月に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」をグリーンスタンド4階にオープンいたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は79億1千5百万円(前期比0.4%減)、営業利益は9億5千8百万円(同26.9%増)となりました。

#### [遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、屋外遊園地エリアにファミリー向けアトラクション「ファンコプター」を3月に導入したほか、園内施設の整備拡充に努めました。

また、ゴールデンウィーク期間の「B級芸人グランプリ」、5月の「第2回多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ」、6月の「あじさい観賞」、8月の「なつうた2013」など、各種イベントを開催し、集客活動に一層の努力を重ねるとともに、引き続き安全管理体制の強化にも取り組みました。

しかしながら、夏季期間の同業他施設との競合激化による来園者の減少など厳しい環境下におかれたことから、コストの見直しや諸経費の削減を図り、経営の一層の効率化に努力いたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は93万人(前期比5.7%減)となり、遊園地事業の売上高は27億7千6百万円(同7.1%減)、営業損失は6百万円(前期は営業損失4千万円)となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、物流拠点の再編が進むなど顧客の物流合理化への動きが活発となる中、当社倉庫施設の周辺地域でも大型物流施設の新規供給が相次いだことから、事業者間の競合が一段と激化し、賃料相場の下落傾向が続くなど、極めて厳しい状況下におかれました。

この間、中期経営計画に掲げた競争力と収益性の強化を図るため、当社所有の倉庫施設に隣接する土地及び倉庫施設(品川区勝島一丁目)を取得し、7月末日より「勝島第2地区ABC棟・一般棟」としてグループ会社による運営を開始いたしました。

また、勝島流通センターの荷物用エレベーターを改修するなど、施設の安全管理に努めたほか、組織面を含めた営業体制の強化を図り、顧客とのより深い信頼関係の構築とサービスのさらなる向上に努力いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は39億8千万円(前期比10.4%増)、物件の取得費用計上などにより営業利益は22億9千9百万円(同5.9%減)となりました。

#### [サービス事業]

サービス事業におきましては、平成24年5月に取得いたしましたオフィスビル「ウィラ大森ビル」の通期稼働が大きく収益拡大に寄与いたしました。

また、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」においては、一部テナントが店舗の統合を理由に2月に

閉店いたしました。良質な後継店舗の出店に向けた取り組みを続けるとともに、清潔で安心感のある良好な施設の維持管理や、季節に応じたイベントの開催など、きめ細かなサービスの提供に努力いたしました。

さらに、コンビニエンスストア「スリーエフ大井競馬場前店」を、フランチャイズ契約満了を機に「ローソン大井競馬場前店」として、10月にリニューアルオープンし、顧客サービスの向上と売上の増進に努めました。

このほか、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」において、一部の大井競馬開催日を除いて営業を通年化し、顧客の利便性向上を図ったほか、その他の既存事業においても、運営の効率化を推し進め、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、サービス事業の売上高は15億8千1百万円（前期比2.9%減）、営業利益は3億6千8百万円（同11.1%増）となりました。

<セグメント別の売上高及び営業利益>

(単位：百万円)

区分	売上高		営業利益	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	7,915	△0.4%	958	26.9%
遊園地事業	2,776	△7.1%	△6	—
倉庫賃貸事業	3,980	10.4%	2,299	△5.9%
サービス事業	1,581	△2.9%	368	11.1%
セグメント間取引の消去等	△53	—	△902	—
合計	16,199	0.4%	2,716	4.6%

③次期の見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期見通し	増減	増減比
売上高	16,199	17,465	1,266	7.8%
営業利益	2,716	3,321	604	22.3%
経常利益	2,642	3,261	619	23.4%
当期純利益	1,619	1,646	26	1.7%

次期の連結業績につきましては、売上高174億6千5百万円、営業利益33億2千1百万円、経常利益32億6千1百万円、当期純利益16億4千6百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ122億3千4百万円増加し、758億6千5百万円となりました。これは、現金及び預金が11億7千1百万円、有価証券が11億8百万円それぞれ減少いたしました。中期経営計画に基づく倉庫事業用資産を取得したことに伴い有形固定資産が137億3千5百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ112億1千9百万円増加し、231億7千9百万円となりました。これは倉庫事業用資産取得に伴う調達として120億円の社債を発行したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億1千5百万円増加し、526億8千5百万円となりました。これは、期末配当金及び中間配当金により8億5千7百万円減少いたしました。当期純利益を16億1千9百万円計上したことに伴い利益剰余金が7億6千1百万円増加したこと、また、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が2億8千8百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.2%から69.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益26億5千2百万円、減価償却費31億8百万円、社債の発行による収入120億円、有形固定資産の取得による支出170億3千4百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ11億7千1百万円減少し、48億5千4百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額9億7千万円、売上債権の増加2億1千4百万円などに対し、税金等調整前当期純利益26億5千2百万円、減価償却費31億8百万円などにより、46億1千9百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入97億円などに対し、有価証券の取得による支出87億円、有形固定資産の取得による支出170億3千4百万円などにより、160億1千万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億5千2百万円、長期借入金の返済による支出8億2千5百万円などに対し、社債の発行による収入120億円により、102億1千8百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率(%)	80.7	82.9	87.0	81.2	69.4
時価ベースの自己資本比率(%)	61.7	57.7	51.4	79.1	160.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.8	0.5	1.1	1.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.6	103.3	42.2	150.5	118.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分としての株主に対する配当については、健全な経営基盤の上に立った安定的な配当を継続実施していくことを基本として、株主の皆様への利益還元を図ることとしております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株あたり普通配当1円50銭をお支払いさせていただき予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり年間3円を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、株式会社東京プロパティサービス、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

### (1) 公営競技事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づき、競馬の施行権を有する地方公共団体の特別区競馬組合(関連当事者)に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

なお、大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに委託しております。

また、当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

### (2) 遊園地事業

当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

### (3) 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(株式会社東京プロパティサービスの子会社)に賃貸しております。

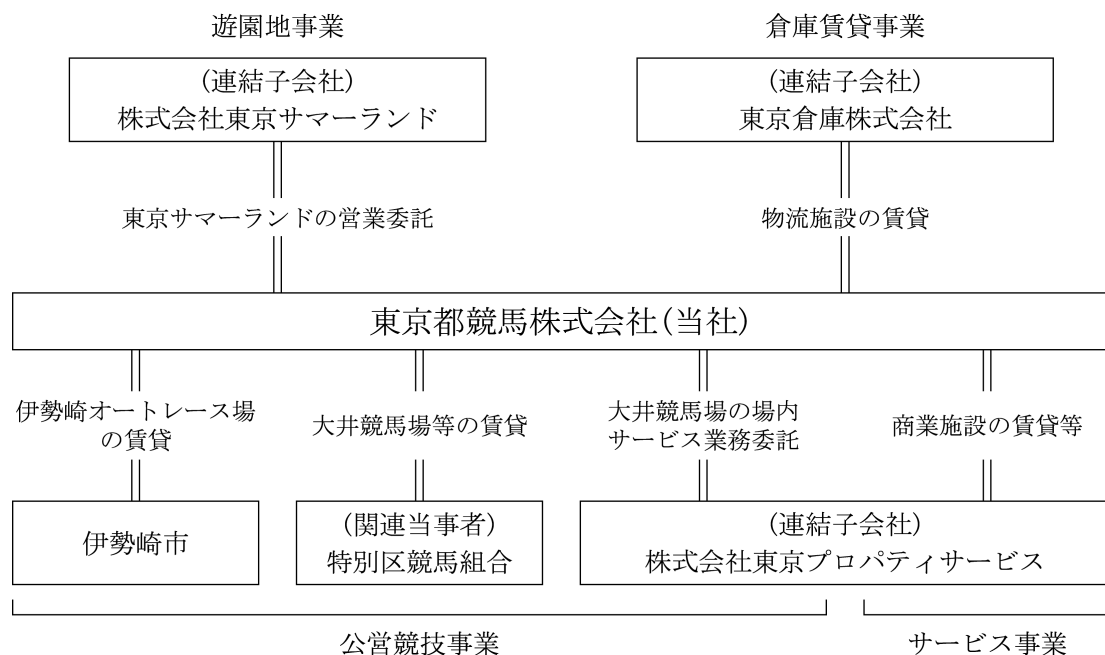
なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

### (4) サービス事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」を連結子会社である株式会社東京プロパティサービスへ賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した商業施設や同社が所有するオフィスビルの管理・運営を行うほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等を所有し、その運営を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和24年の会社設立以来、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心に、常に「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念に、関連グループ各社共々、健全経営を旨として、安定した経営基盤の確保に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を実施するため、原資となる当期純利益額を重要な経営指標として企業価値の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成25年12月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を策定し、最終年度の平成29年12月期の目標を売上高170億円、営業利益32億円、当期純利益20億円としております。

また、年間3円の安定的な配当を継続的に実施してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済は、政府の経済政策の効果が現れる中、家計所得や企業の投資の増加傾向が続き、景気回復が確かなものとなることが期待される一方、今後予定される消費税率引き上げによる景気の減速も懸念され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、平成25年より中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って課題に取り組んでまいりましたが、初年度については、当初の計画どおり事業を推進し、概ね見込みどおりの業績を収めることができました。引き続き、計画2年度目となる平成26年についても、着実に計画を推進してまいります。

公営競技事業においては、新たな競馬ファンの獲得を目指して新在宅投票システムを稼働させるほか、平成28年10月の完成を目途とした大井競馬場リニューアル計画を推進してまいります。また「オフト伊勢崎」のさらなる新規顧客の開拓と売上増進に向けて、発売の対象となる投票券の拡大を図りながら、伊勢崎オートレース場の活性化にも取り組んでまいります。

遊園地事業においては、4月に太陽光発電事業を開始するほか、日本初登場の大型ウォーターライド「DEKASLA（デカスラ）」を夏季にオープンいたします。またゴルフ練習場にゴルフ用品のフランチャイズ店舗を開店し、売上の増進を目指してまいります。

倉庫賃貸事業においては、「勝島第2地区ABC棟・一般棟」を含めた既存施設の安定稼働に努めるとともに、施設の整備を進め、顧客の満足度を高めてまいります。

サービス事業においては、ショッピングモール「ウィラ大井」への集客力のある魅力的なテナントの誘致を進めるほか、オフィスビルなど施設の維持管理を含めた質の向上を図り、テナントとの信頼強化に努めてまいります。またトランクルームの増築などにも取り組み、増収を図ってまいります。

以上の方針のもと、当社グループは全社一丸となって社業の発展を目指すとともに、環境に配慮した施設の整備や、東日本大震災の被災地に対する継続的な支援などの社会貢献を通じて、CSR（企業の社会的責任）の取り組みを着実に推進し、事業基盤の一層の強化とさらなる企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,026,844	4,854,919
営業未収入金	1,332,231	1,547,137
有価証券	3,516,613	2,408,150
商品	24,636	27,331
原材料	6,665	4,506
貯蔵品	27,518	27,119
繰延税金資産	77,331	75,349
その他	232,992	351,390
貸倒引当金	△4,915	△1,148
流動資産合計	11,239,917	9,294,756
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,107,420	22,847,889
建物附属設備（純額）	5,284,072	4,900,483
構築物（純額）	6,811,946	6,269,530
機械装置及び運搬具（純額）	1,302,529	1,215,799
土地	10,262,038	22,707,906
信託建物（純額）	1,846,639	1,786,895
信託建物附属設備（純額）	189,069	178,484
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	331,152	963,722
有形固定資産合計	49,308,996	63,044,840
無形固定資産		
ソフトウェア	391,021	197,682
施設利用権	33,302	27,368
その他	11,927	11,679
無形固定資産合計	436,251	236,730
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,749	1,702,190
長期前払費用	20,854	41,453
繰延税金資産	669,468	456,540
長期立替金	646,727	999,516
その他	100,105	89,376
投資その他の資産合計	2,645,905	3,289,078
固定資産合計	52,391,152	66,570,649
資産合計	63,631,070	75,865,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	346,338	350,264
1年内返済予定の長期借入金	825,000	100,000
未払金	409,582	152,969
未払法人税等	693,916	698,937
未払消費税等	119,909	48,740
賞与引当金	41,924	40,743
その他	398,616	504,339
流動負債合計	2,835,287	1,895,995
固定負債		
社債	5,000,000	17,000,000
長期借入金	100,000	-
長期預り金	1,909,339	2,248,417
退職給付引当金	1,457,766	1,289,348
役員退職慰労引当金	213,548	250,882
資産除去債務	426,608	477,242
その他	17,934	17,934
固定負債合計	9,125,196	21,283,824
負債合計	11,960,483	23,179,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	34,391,387	35,152,902
自己株式	△335,226	△370,636
株主資本合計	51,500,127	52,226,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,459	459,353
その他の包括利益累計額合計	170,459	459,353
純資産合計	51,670,586	52,685,586
負債純資産合計	63,631,070	75,865,406

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,139,416	16,199,208
売上原価	12,190,966	12,163,404
売上総利益	3,948,450	4,035,804
一般管理費	1,349,975	1,318,876
営業利益	2,598,474	2,716,927
営業外収益		
受取利息	6,072	7,900
受取配当金	19,761	24,300
線下補償料	16,154	16,148
除斥配当金受入益	12,540	6,971
受取保険金	2,071	3,981
その他	15,485	10,190
営業外収益合計	72,087	69,494
営業外費用		
支払利息	53,388	73,816
社債発行費	33,670	68,614
その他	4,043	1,304
営業外費用合計	91,101	143,736
経常利益	2,579,460	2,642,685
特別利益		
移転補償金	62,720	-
固定資産売却益	-	9,990
特別利益合計	62,720	9,990
特別損失		
固定資産除却損	28,763	-
固定資産処分損	19,224	-
特別損失合計	47,988	-
税金等調整前当期純利益	2,594,192	2,652,676
法人税、住民税及び事業税	979,115	975,184
法人税等調整額	26,991	58,291
法人税等合計	1,006,106	1,033,475
少数株主損益調整前当期純利益	1,588,085	1,619,200
当期純利益	1,588,085	1,619,200

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,588,085	1,619,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,355	288,894
その他の包括利益合計	143,355	288,894
包括利益	1,731,441	1,908,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,731,441	1,908,095
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	33,661,161	△330,354	50,774,772	27,103	27,103	50,801,875
当期変動額								
剰余金の配当			△857,859		△857,859			△857,859
当期純利益			1,588,085		1,588,085			1,588,085
自己株式の取得				△4,871	△4,871			△4,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						143,355	143,355	143,355
当期変動額合計	—	—	730,226	△4,871	725,354	143,355	143,355	868,710
当期末残高	10,586,297	6,857,668	34,391,387	△335,226	51,500,127	170,459	170,459	51,670,586

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	34,391,387	△335,226	51,500,127	170,459	170,459	51,670,586
当期変動額								
剰余金の配当			△857,685		△857,685			△857,685
当期純利益			1,619,200		1,619,200			1,619,200
自己株式の取得				△35,409	△35,409			△35,409
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						288,894	288,894	288,894
当期変動額合計	—	—	761,515	△35,409	726,105	288,894	288,894	1,015,000
当期末残高	10,586,297	6,857,668	35,152,902	△370,636	52,226,232	459,353	459,353	52,685,586

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,594,192	2,652,676
減価償却費	3,098,822	3,108,655
有形固定資産売却益	-	△9,990
有形固定資産除却損	28,763	-
有形固定資産処分損益(△は益)	19,224	-
移転補償金	△62,720	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,915	△3,766
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,424	△1,181
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103,053	△168,418
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,483	37,334
受取利息及び受取配当金	△25,834	△32,201
支払利息	53,388	73,816
売上債権の増減額(△は増加)	1,465,964	△214,905
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,569	△136
長期立替金の増減額(△は増加)	△628,641	△352,789
仕入債務の増減額(△は減少)	31,071	3,926
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,018	△71,168
預り金の増減額(△は減少)	3,276	4,753
長期預り金の増減額(△は減少)	190,040	339,077
その他	132,042	231,728
小計	6,869,948	5,597,411
利息及び配当金の受取額	25,092	31,654
移転補償金の受取額	62,720	-
利息の支払額	△40,135	△39,099
法人税等の支払額	△876,745	△970,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,040,878	4,619,803
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,300,000	△8,700,000
有価証券の売却による収入	-	111,530
有価証券の償還による収入	5,800,000	9,700,000
有形固定資産の取得による支出	△5,088,620	△17,034,350
有形固定資産の売却による収入	-	11,002
無形固定資産の取得による支出	△121,356	△20,621
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△50,000
長期前払費用の取得による支出	△7,749	△31,741
その他	6,108	4,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,761,616	△16,010,108
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	5,000,000	12,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△825,000
自己株式の取得による支出	△4,871	△35,409
配当金の支払額	△864,683	△852,596
その他	△33,670	△68,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,096,774	10,218,379
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,376,036	△1,171,924
現金及び現金同等物の期首残高	4,650,807	6,026,844
現金及び現金同等物の期末残高	6,026,844	4,854,919



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業、 伊勢崎オートレース場の賃貸他
遊園地事業	東京サマーランドの運営
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の中期経営計画（平成25年12月期～平成29年12月期）の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共有し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計期間の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,946,120	2,989,075	3,603,414	1,600,806	16,139,416	-	16,139,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,449	95	2,455	27,388	33,388	△33,388	-
計	7,949,569	2,989,170	3,605,869	1,628,194	16,172,804	△33,388	16,139,416
セグメント利益又は セグメント損失(△)	755,034	△40,895	2,443,726	331,280	3,489,146	△890,671	2,598,474
セグメント資産	29,863,062	6,944,353	9,021,568	8,911,041	54,740,025	8,891,045	63,631,070
その他の項目							
減価償却費	1,869,878	401,462	530,746	280,016	3,082,103	16,718	3,098,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,712	338,362	198,132	4,277,213	5,215,419	132,457	5,347,877

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は9,018,334千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,912,807	2,776,039	3,980,413	1,529,947	16,199,208	-	16,199,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,559	32	-	51,112	53,705	△53,705	-
計	7,915,367	2,776,072	3,980,413	1,581,060	16,252,913	△53,705	16,199,208
セグメント利益又は セグメント損失(△)	958,244	△6,242	2,299,044	368,118	3,619,164	△902,237	2,716,927
セグメント資産	29,920,934	6,826,052	23,967,304	8,719,119	69,433,410	6,431,995	75,865,406
その他の項目							
減価償却費	1,748,023	381,042	651,011	305,677	3,085,755	22,900	3,108,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	940,061	497,452	15,311,342	45,155	16,794,011	1,274	16,795,285

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は6,559,284千円であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,953,515	公営競技事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,858,449	公営競技事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	180.72円	184.32円
1株当たり当期純利益	5.55円	5.66円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	1,588,085	1,619,200
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,588,085	1,619,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,942	285,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の移動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成26年3月27日付予定)

##### ・新任取締役候補

常務取締役 (公営競技事業、施設整備部門担当)

松 田 二 郎 [元 東京都下水道局長]

[現 東京都職員信用組合理事長]

##### ・退任予定取締役

常務取締役 福 島 七 郎

取締役 井 上 博 志

#### ③役員の変当の移動 (平成26年4月1日付予定)

取締役 猪 口 圭 一 [現 取締役総務部長]

[株式会社東京サマーランド専務取締役に就任予定]

取締役総務部長 羽 田 達 郎 [現 取締役競馬事業部長]